



市原広子

東京外環道工事、野川気泡問題で
大深度法の矛盾明らか。市は自ら動け！

問 ①気泡発生メカニズム②酸欠ガス危険性
③事業者は地下室調査。市民へ危険性の
広報は④気泡シールド工法は空気と溶剤使用
圧工法同様の対応を⑤リスクの共有(リス
クコミュニケーション)住民立ち合いでの調
査等求む⑥説明会の市広報での周知を。

答 ①シールド工事の空気のごく一部が漏出
②事業者が周辺環境に影響が無いことを
有識者に確認③事業者が問題が無かったこと
を確認、公表④シールド工法に対応していな
い規則等の適用は不適切⑤事業者に伝える⑥
事業者が行うべきもの。

市政の課題——幼稚園補助金過大給付。
マンスプレイングを知ろう！

問 ①過大給付の総額。経緯と対応内容②修
正に費やした残業時間③職員懲戒対象と
総務部で判断とのこと。結果は④妥当な判断
だが、一般市民に対しては市長給料減額で責
任をとれ⑤「マンスプレイング」への市の
認識と職員意識調査の必要性。

答 ①1493万4100円。システム変更
の必要があり、誤り発生。対象者に電話
連絡後、訪問実施②速報値で168時間③総
務部に判断、市長が訓告処分した④お詫びし
たい。再発防止を徹底⑤性別に関係なく見下
してはならない。必然性が生じた場合に判断
子どもの居場所の必要性。
公民館と市民事業の連携

問 ①新しい連携としての公民館夏休み居場
所事業と子ども食堂の連携の経緯と今後
②学校休業期間の居場所や食事を求める声は
③街角の居場所がほしいが、駅前広場の花壇
の縁石を改修して遊べるようにできないか。

答 ①学校現場の働き方改革から実施。検討
時期を早め、団体に協力いただき、より
良い事業としたい②時間・経済的にゆとりな
い世帯では、そのような状況は十分考えられる
③縁石は花壇や植栽と広場の境界として設置。



三宅 眞

市政課題について

問 ①震災時の市民向け充電サービス、公助
の準備という視点は②障がい者就労支援
施設で市民への郵送書類の封入作業を増やす
運用は。また、封筒に施設で作業しているこ
とを記載していく運用は③都市農地保全支援
プロジェクト補助金を活用しての直売所リ
ニューアルに関して今年度実績を踏まえ、次
年度以降の農家への告知タイミングを伺う④
小学校英語教育の課題は。また、解決のため
に取り組むことを伺う⑤教育部広報誌ガク☆
チキ発行の過程で職員の意識はどう変わった
のか⑥市の広報ツールで管理職発の5W1H
が記されたオリエンシートがあることで実現
できる利点を伺う⑦総合戦略の進捗管理で最
終年度の目標からバックキャスト思考
で各年度末にどういう状況になるかを定め、
そのための施策を実行するというPDCAサイ
クルが有効と考えるが、市の現状を伺う。

答 ①充電は必要不可欠。優先度を高めなく
てはならないと感じている②全庁的に協
力依頼を行うとともにきめ細かい対応も行っ
ていく。関係部署と協議する③平成31年4月
に各農家へ要望調査を実施④授業時数の確
保・指導のあり方が課題。教務主任会におい
て、各校の教務主任を中心に移行期間に限り
短時間学習を取り入れた。昨年度まで英語推
進リーダーを4名配置し、全教員の指導力向
上の取り組みを行った⑤部署同士の連携力が
高まった。責任感や使命感が芽生え、多角的
な視野で物事を考える意識が身についた⑥市
民には的確に情報が届く、市はターゲットに
効果的に発信できる、職員には情報共有が容
易に図られ効率性が向上する⑦実績を踏まえ
今後の展開を整理し、市民や有識者による委
員会に意見をいただいている。

他に、二元代表制における議会と行政との
関係で議会の権能に関する理解を質問



山田たくじ

狛江市総合的な主権者教育計画について

問 ①全国初となる計画策定の背景②計画名
に「総合的」と入れた理由③本計画の狙
いにある「社会的意思決定を学ぶ」とは④狛
江市が全国の範となっている「選挙の実践支
援」とは⑤狛江市の目指す主権者像とは⑥こ
れまでの取り組みと課題⑦「ポイテルスバ
ッハ・コンセンサス」とは。

答 ①国は選挙権年齢引き下げに伴い有識者
会議を設置し、主権者教育の充実が必要
と提言②行政内部だけでなく各機関が連携し
効果的な主権者教育を行うため③様々な意見
があることの認識、民主主義のプロセスを学
ぶこと④投票支援カードの作成等、投票にお
ける様々な工夫⑤社会で自立、他者と連携し
主体的に課題解決できる社会の構成員⑥子ど
も議会の開催等。事業効果が限定的になっ
ている等⑦1976年にドイツで発表された政
治教育の3つの基本原則。

人生100年時代を見据えた狛江市の戦略に
ついて「多世代共創コミュニティづくり」
問 ①国の「自治体戦略2040構想研究会
とは②2040年の狛江市の財政状況は
③基本構想・同計画や今後の市政運営にSD
Gs、フューチャーデザイン(仮想将来世代
の意見導入)を取り入れるべきでは④市民セ
ンター改修にも仮想将来世代の意見を反映さ
せるべきでは⑤多世代コミュニティづくりを
促す施策(多世代同居優遇策等)は必要ない
か⑥「公・共・私」によるまちづくりへの市
長のお考えを伺う。

答 ①高齢者人口が最大となる2040年頃
の行政課題を想定し、取り組むべき対応を
検討する機関②個人市民税は約8.6億円減
取、社会保障費は約3.6億円増加と推計③
研究会資料も活用し20年先も見据え議論して
いく④将来を見据え様々な方から意見を伺いた
い⑤多世代交流しながら生涯にわたり活躍で
きるまちづくりは必要⑥新たな公共私の形が
求められており、行政として必要な支援を行う。



太田久美子

児童虐待から子どもを守る
やさしいまちを目指して

問 ①虐待で苦しむ子どもにスピード感を持つ
て対応すべき②虐待防止には母子健康手
帳交付時が重要、保健師のいない市役所窓口
では精神保健福祉士の資格を有する職員が対
応すべき③妊娠前から出産・子育てがスムーズ
に進むよう一人ひとりにケアプランの作成を。

答 ①虐待の通告・相談から48時間以内に安
全確認実施。緊急性により即時実施も
行っている②妊娠届出時のアンケートにより
状況を確認し支援に繋げている。10月から開
始した「ゆりかご狛江事業」で各家庭に応じ
た支援を目指している③調査・研究していく。

子どもたちの最善の利益が実現できる
やさしいまちへ

問 ①国も都も社会的養護を必要とする子ど
もを、施設からより家庭的な環境での養
護へと動き出した。社会的養護の現状と課題
について市の考えは②里親になるための新し
い認定基準について③社会的養護の普及には
啓発以外の取り組みも必要、市の取り組みは。

答 ①国の調査では社会的養護が必要な児童
のうち里親による養育を受けている児童
は約1割。家庭的養育の推進が課題②年齢制
限の撤廃、特段の事情がある場合は単身者も
里親として認定等③関係機関と連携し里親を
地域で支える取り組みを都と行っていく。

医療的ケア児支援の更なる推進について

問 ①医療的ケア児への今年度の取り組み状
況②災害時の個別計画作成を急ぐべき、
現状と推進策③入園のしおりに医療的ケアが
必要な場合は別途相談くださいの一文が加
えられたことは大きな前進。市の考えは。

答 ①医療的ケア児に関する対応状況等を把
握するため関係部署に調査した②名簿の
提供により計画策定が可能。提供がない方へ勧
奨通知を送付しお願している③現状は対応
していないが、他市の先進事例等を調査研究。



吉野芳子

若者が自分らしく成長できる地域をつくる

問 ①新宿区の委託事業「思春期の子どもと
向き合う」の内容②心理検査ハイパーQ
Uは経費労力の負担と効果を見極め見直しす
べき③岡山県で始まった学童保育所への作業
療法士(OT)訪問支援について、狛江での
活用④子ども支援のOTの人材育成は⑤知的
障がい者のための福祉型大学の認識と情報提
供を⑥里親を広める取り組みと明石市の政策
は⑦実親を支える体制が重要だがいかに。

答 ①専門家による連続講座で大人向け思春
期の子育て支援事業②学校の自主的な意
思を教育委員会として支援③狛江市児童発達
支援センターで巡回相談事業を一本化④実践
を積み重ねていくことが育成につながる⑤社
会に出た際の適応力も向上。ニーズに合わせ
特別支援学校で周知⑥体験発表会の開催等。
明石市は全小学校区での里親の登録を目標と
する取り組みを実施⑦市内に4つの子育てひ
ろばを整備。ひろばを拠点に支援体制構築。

安心安全なまちづくりは弱者の立場から
取り組み、地域資源の活用を進めよう
問 ①女性視点での避難所の実態とは②災害
時の妊産婦・乳児救護所の開設と液体ミ
ルクの考え③一斉帰宅の危険への市民理解の
必要性④受援力についての見解⑤市内銭湯
はどこに何軒か、災害時に使用できる協定の
締結を⑥公衆電話の設置場所を周知すべき⑦
災害用浄水器mizu-uは市内業者が製造
販売している。特徴と備蓄状況、更なる協力
を⑧簡易型止水シート「止めピタ」への見解。

答 ①配慮がなかったことや性犯罪の発生等
重なる検討が必要③混乱や事故、二次災害を防
ぐため、都が広く呼び掛けている④災害時に
は遠慮せず助けを求めてもらいたい⑤西野川、
東野川、東和泉に計4軒⑥特に考えていない
⑦操作の簡易性が特徴。31台を備蓄。協力量
請は続けたい⑧シャッターや自動ドアの浸水
防止用。押戸タイプドアへの効果は不明。